

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月22日

【事業年度】 第62期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中森俊雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 庄瀬元洋

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 庄瀬元洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,364,984	2,197,691	2,326,181	2,623,575	2,120,809
経常利益 (千円)	152,252	304,198	564,667	527,983	380,086
当期純利益 (千円)	75,050	176,563	310,732	312,441	182,799
包括利益 (千円)				310,576	202,450
純資産額 (千円)	2,487,274	2,650,002	2,855,691	3,032,402	3,161,331
総資産額 (千円)	3,885,105	4,227,004	4,081,821	3,667,828	3,524,686
1株当たり純資産額 (円)	310.12	330.41	356.13	392.24	411.10
1株当たり当期純利益 (円)	9.36	22.01	38.75	39.78	23.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	62.7	70.0	82.5	89.3
自己資本利益率 (%)	3.0	6.9	11.3	10.6	5.9
株価収益率 (倍)	10.79	10.54	6.68	5.15	8.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,025	545,213	122,553	675,514	553,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,284	474,604	208,551	242,376	124,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,883	141,120	518,676	446,487	366,356
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	644,624	594,668	415,749	401,895	474,901
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	118 (31)	115 (13)	113 (13)	123 (10)	123 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第60期は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,210,691	2,160,612	2,180,379	2,468,554	1,919,718
経常利益 (千円)	136,173	288,029	506,857	552,246	315,151
当期純利益 (千円)	48,214	171,791	278,473	337,051	137,981
資本金 (千円)	748,125	748,125	748,125	748,125	748,125
発行済株式総数 (千株)	8,285	8,285	8,285	8,285	8,285
純資産額 (千円)	2,422,493	2,585,264	2,757,453	2,961,379	3,016,918
総資産額 (千円)	3,799,434	4,168,364	3,951,314	3,574,727	3,338,097
1株当たり純資産額 (円)	302.04	322.34	343.88	383.04	392.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (2.00)	6.00 ()	10.00 (7.00)	10.00 (5.00)	7.50 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.01	21.42	34.73	42.91	17.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	62.0	69.8	82.7	90.0
自己資本利益率 (%)	2.0	6.9	10.4	11.8	4.6
株価収益率 (倍)	16.8	10.83	7.46	4.78	10.88
配当性向 (%)	49.9	28.0	28.8	23.3	41.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	98 (31)	94 (13)	93 (13)	92 (10)	85 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第59期の1株当たり配当額6円には、記念配当1円を含んでおります。

4 当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第60期は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年4月	精密機械部品加工業として東京都大田区に株式会社妙徳製作所設立(資本金20万円)
昭和45年4月	矢口工場(東京都大田区)、水沢工場(岩手県水沢市)を新設
昭和47年4月	空気エジェクタ式真空発生器『コンバム』の商標でCV-05、CV-10の2機種を発売
昭和55年5月	仙台工場(宮城県黒川郡)を新設
昭和57年1月	株式会社妙徳に商号変更
昭和57年6月	製品開発拠点として、矢口工場を技術開発センター(矢口事業所)に変更
昭和59年6月	水沢工場を岩手県江刺市に移転し名称を岩手工場に変更
昭和63年7月	株式会社秋田妙徳(秋田県北秋田郡)を設立
平成元年4月	岩手工場を株式会社岩手妙徳、仙台工場を株式会社仙台妙徳(平成12年12月資本関係を解消)として各々分社化
平成2年10月	株式会社秋田妙徳にて真空センサ(MVS-030)開発
平成10年8月	株式会社岩手妙徳を株式会社コンバムコーポレーションに商号変更
平成15年4月	中国上海市に上海妙徳空霸睦貿易有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年9月	韓国安養市に妙徳韓国株式会社(現連結子会社)を設立
平成16年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社コンバムコーポレーションを存続会社とし株式会社秋田妙徳を解散会社とする吸収合併
平成18年4月	株式会社コンバムコーポレーションを消滅会社とし当社に吸収合併し、同社から継承した事業所を岩手事業所、秋田事業所として設置
平成20年6月	タイ国バンコク市にCONVUM(THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年1月	妙徳韓国株式会社を韓国ソウル市に移転
平成23年2月	上海妙徳空霸睦貿易有限公司を妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に商号変更
平成23年4月	妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司及び妙徳韓国株式会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始
平成24年12月	秋田事業所における吸着パッド製造工程を岩手事業所に移管し、同事業所を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及び CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の製造及び販売

<主な関係会社>

- 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司 ... (主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- 妙徳韓国株式会社 ... (主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- CONVUM(THAILAND) CO.,LTD. ... (主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

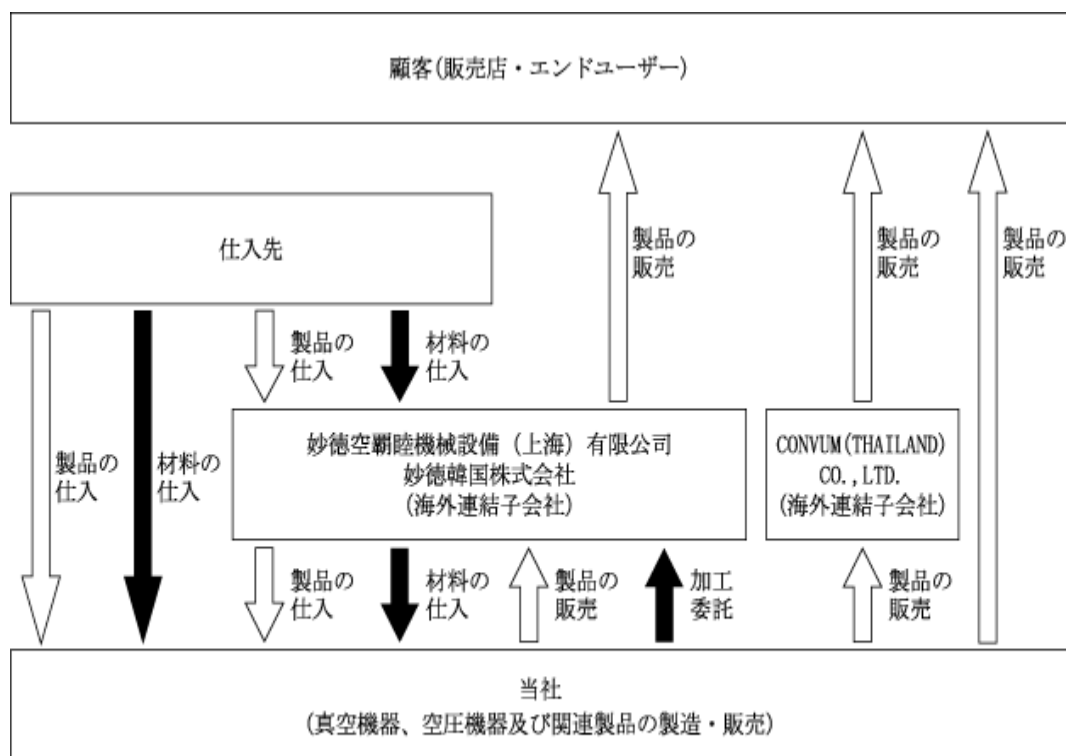
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品・材料の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



→ 製品の流れ
→ 材料、委託の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 妙徳空霸陸機械設 備(上海)有限公司	中国上海市	31 (28万米ドル)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の製造・販 売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を製造・販売しております。
妙徳韓国株式会社	韓国ソウル市	9 (1億ウォン)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の製造・販 売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を製造・販売しております。
C O N V U M (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国バンコク 市	22 (7百万バーツ)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	48.0 (5.0)	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を販売しております。

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 妙徳韓国株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項における韓国と同一であるため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	85 (6)
韓国	11 (1)
その他	27 ()
合計	123 (7)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	85(6)	40.2	11.9	4,638

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助制度等により個人消費や設備投資に緩やかな回復の動きが見られるようになってきましたが、欧州債務危機の影響や、長期化する円高、中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気減速など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、海外子会社の販売体制強化を図り、アジア新興国を中心に拡販活動に努めましたが、当社製品の主要顧客業種である半導体製造装置業界、液晶パネル関連業界及び太陽光パネル製造装置業界の需要が大きく落ち込みました。

この結果、通期の連結売上高は2,120,809千円（前年同期比80.8%）となり、このうち連結海外売上高は789,329千円（前年同期比84.8%）、連結海外売上高比率は37.2%となりました。

一方、利益面におきましては、海外からの材料調達比率の向上や購入部品の内製化、海外子会社での生産の拡大等による原価低減など全部門が徹底した経費削減活動に取り組んでまいりましたが、売上高減少による利益面への影響を補いきれず、連結経常利益は380,086千円（前年同期比72.0%）となり、当社矢口事業所の耐震化にともなう建物建替損失34,949千円と当社秋田事業所における吸着パッド製造工程を当社岩手事業所に移管し、同事業所を閉鎖したことともなう事業所閉鎖損失33,118千円など合計74,345千円の特別損失を計上したことにより連結当期純利益は182,799千円（前年同期比58.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車業界の生産回復による設備投資需要や設備稼働率向上によるメンテナンス需要の改善、台湾市場におけるスマートフォン関連部品製造装置需要の獲得などの取組を行いました。パソコン、液晶テレビを始めとするその他の電子・電機業界の需要低迷、太陽光パネル製造装置業界の需要の低迷などにより、売上高は1,679,672千円（前年同期比77.8%）となりました。営業利益については、304,413千円（前年同期比66.8%）となりました。

韓国

半導体製造装置業界の需要が戻りつつありましたが、第4四半期以降のウォン高の影響による需要の低迷や、予定しておりました大型受注案件の計画が見直しとなったこと等から、売上高は239,394千円（前年同期比93.1%）となりました。営業利益については39,782千円（前年同期比98.1%）となりました。

その他

中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気減速、海外情勢の不安定化による需要減少などから、売上高は201,742千円（前年同期比97.4%）となりました。営業利益については、20,726千円（前年同期比72.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ73,006千円増加し、474,901千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益306,757千円に加え、減価償却費182,181千円、売上債権の減少108,651千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額92,374千円、仕入債務の減少23,122千円等の減少要因により553,042千円の資金収入（前年同期比81.9%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入14,579千円及び有形固定資産の売却による収入24,681千円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出30,172千円、有形固定資産の取得による支出102,777千円等の減少要因により124,013千円の資金支出（前年同期比51.2%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出285,764千円、自己株式の取得による支出11,308千円及び配当金の支払69,284千円の減少要因により366,356千円の資金支出（前年同期比82.1%）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	824,643	78.0
韓国	26,617	87.9
その他	4,222	157.8
合計	855,483	78.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,671,395	79.3	81,696	90.8
韓国	240,489	100.0	3,757	141.1
その他	201,452	98.3	5,073	94.6
合計	2,113,337	82.8	90,526	92.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	1,679,672	77.8
韓国	239,394	93.1
その他	201,742	97.4
合計	2,120,809	80.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日伝	659,692	25.1	487,658	23.0
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	301,447	11.5	210,604	9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も経済環境・市場環境は厳しい状況が続くと思われませんが、「真のグローバル・ボーダレス企業への変身」に向け、日本を含むアジアでの事業拡大に向け取組を進めてまいります。

海外子会社の人員の戦力強化を早期に図り、販売拡大を強力に推進することに加え、販売増に対応する海外生産の拡大を図ってまいります。

海外生産により競争力が強化された製品を当社グループ間で相互供給することで、グループ全体の競争力を高め、強化された競争力が更なる販売増加につながる“相乗効果の循環”により、事業拡大を推進してまいります。

また、国内製造事業所を空洞化させないためにも、新製品の研究開発と市場投入及び新技術の研究開発の取組を押し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクを慎重に検討したうえで行われる必要性があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月22日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 主力製品であるコンバム、真空吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A（ファクトリーオートメーション）機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手事業所と秋田事業所の2ヶ所でありましたが、平成24年12月に吸着パッド製造工程を岩手事業所へ移管し、秋田事業所を閉鎖したことにより、1ヶ所に集中しております。何らかの原因で操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結123名、単体85名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストなどを生じるなどの可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、F A（ファクトリーオートメーション）の進化、各種生産の高効率化、顧客ニーズの多様化に応えるため空気圧機器、真空機器、非接触搬送機器及び関連製品の発展を見据えた研究開発活動を行っております。

また、市場の環境保護活動、グローバル化、価格競争に対応し、品質・機能・性能の向上はもとより、コスト競争力に優れた製品をスピーディに市場投入することを目的として研究開発を進めております。

当連結会計年度における真空機器、空気圧機器、非接触搬送機器及び関連製品の主な開発機種等は、下表のとおりであり、研究開発費は、77,630千円であります。

	製品群	開発機種等
1	真空機器（コンパム）	省エネ対応真空コンパム（SC1-Mシリーズ） 小型高速コンパム（SC2-Mシリーズ） 廉価版コンパム（MCV-Sシリーズ） 小型軽量、高速切換ユニット（M/V）
2	真空機器（真空パッド）	高耐久性エラストマーパッド
3	真空機器（圧力センサ）	省エネ対応PCB用ターゲット基板
4	空気圧機器	ウェハ、ガラス搬送用セルハンド 排気圧再利用機器（AR ² -BOXタイプ）
5	非接触搬送機器	浮上ユニット（LTU-CEシリーズ） 浮上ユニット（空気圧搬送タイプ） ウェハ、箔用非接触ハンド

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積もり及び判断を行っているものがあります。

このため、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち、1年以上滞留し販売見込みのないものにつきましては、評価減または廃棄処分をいたしておりますが、市場環境の変化により販売可能性が低下した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当期連結売上高は2,120,809千円（前年同期比80.8%）となりました。

利益面では、コストダウンを目的とした海外子会社における部品の加工及び組立、円高メリットを活用した原材料、部材の海外調達拡大により、連結経常利益は380,086千円（前年同期比72.0%）、連結当期純利益は182,799千円（前年同期比58.5%）となりました。

売上高

売上高は、環境に配慮した省エネルギー製品シリーズの発売など積極的に市場開拓に努めましたが、当社製品の主要顧客先である国内及び韓国、台湾など海外における半導体製造装置業界、液晶パネル関連業界及び太陽光パネル製造装置業界の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ19.2%減収の2,120,809千円となりました。

売上総利益

円高メリットを活用した原材料、部材の海外調達拡大、海外子会社での生産の拡大等の取組を行った結果、売上原価率は、前年同期に比べ2.4ポイントダウンし45.9%となりました。

この結果、売上総利益は、前年同期に比べ利益率では2.4ポイントアップしましたが、金額では15.4%減の1,147,350千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、役員賞与引当金繰入額などの減少により、前年同期に比べ金額では7.2ポイントダウンし777,972千円となりましたが、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は、前年同期に比べ4.7ポイントアップし36.7%となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べて利益率で2.4ポイントダウンし、金額では28.8%減の369,378千円となりました。

経常利益

営業外収益は、受取地代家賃4,841千円、為替差益9,076千円等の収入がありました前年同期に比べ16.0%減の21,314千円となりました。営業外費用は、機械設備等移設費用4,809千円等の支出がありました前年同期に比べ34.0%減の10,605千円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ利益率で2.2ポイントダウンし、金額では28.0%減の380,086千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,946千円減少し、1,462,233千円となりました。これは主として現金及び預金が104,892千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が100,452千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ141,195千円減少し、2,062,453千円となりました。これは有形固定資産が95,088千円、無形固定資産が29,245千円、投資その他の資産が16,861千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ143,141千円減少し、3,524,686千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ130,831千円減少し、218,170千円となりました。これは主として未払法人税等が26,582千円増加したのに対し、1年以内返済予定の長期借入金が144,724千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ141,239千円減少し、145,183千円となりました。これは主として長期借入金が141,040千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ272,071千円減少し、363,354千円となり、有利子負債残高はゼロとなりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ128,929千円増加し、3,161,331千円となりました。これは主として利益剰余金が113,402千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は89.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、エンドユーザーの生産設備の一部を構成いたしておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、半導体設備、自動車生産設備、食品関連設備及び民生市場等幅広い市場に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするよう対応いたしております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後あらゆるエンドユーザーの生産工程において、高速化・省力化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社グループといたしましては、製品の開発から販売開始までの期間短縮を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に真空機器の可能性を提案し続けることにより顧客の増加を図り、また広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では、生産効率の向上を図ると共にアウトソーシングの拡大により、納期短縮と経常利益率目標実現に努める所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益306,757千円に加え、減価償却費182,181千円、売上債権の減少108,651千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額92,374千円、仕入債務の減少23,122千円等の減少要因により553,042千円の資金収入（前年同期比81.9%）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入14,579千円及び有形固定資産の売却による収入24,681千円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出30,172千円、有形固定資産の取得による支出102,777千円等の減少要因により124,013千円の資金支出（前年同期比51.2%）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出285,764千円、自己株式の取得による支出11,308千円及び配当金の支払69,284千円の減少要因により366,356千円の資金支出（前年同期比82.1%）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73,006千円増加し、474,901千円となりました。今後とも営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図ると共に、それにより得たキャッシュを有効に活用するよう努める所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は国内の経済情勢の変化に止まらず、世界的な動きに影響を受けるグローバル化を呈しております。このため、世界の当社製品を取り扱う販売店から市場・顧客等情報を入手し、変化に迅速な対応を図っておりますが、業績が事業計画と大きな変動が生じる可能性がある場合は、事業計画を抜本的に見直し、環境変化への適応を適切に行う所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、真空機器及び関連製品の開発及び生産効率の向上、合理化などを目的とした投資を基本としており、当連結会計年度においては111,617千円の設備投資を行いました。セグメントごとの内訳は、日本104,971千円、韓国6,548千円、その他98千円となっております。

その主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	66,206千円
その他（金型）	9,548千円
無形固定資産（ソフトウェア）	7,195千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	日本	統括業務 施設	132,079	585	256,937 (461)	5,654	395,256	33(3)
岩手事業所 (岩手県奥州市)	日本	真空機器及 び関連製品 生産設備	376,614	225,318	400,791 (28,524)	18,404	1,021,128	52(2)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、金型及び工具、器具及び備品であります。
4 秋田事業所は、吸着パッド製造工程を岩手事業所に移管し、閉鎖いたしました。
5 矢口事業所は、耐震化にともなう建替えを開始いたしました。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
妙徳韓国 株式会社	韓国事務 所(韓国 ソウル 市)	韓国	統括業 務、製造 及び販売	39,522	2,133	21,545 (55.43)	3,832	67,033	11(1)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会特別決議日(平成23年3月18日)		
	当事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	270(注)1	260(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,000(注)1	260,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり234(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月7日～ 平成30年5月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなすものとする。	同左

	当事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
	新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の割当日後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権 1 個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権の取得に関する事項
「新株予約権の譲渡に関する事項」に準じて決定する。
その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月17日 (注)	4,142,500	8,285,000		748,125		944,675

(注) 平成17年5月17日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	16	2		1,236	1,268	
所有株式数 (単元)		45	122	452	71		7,585	8,275	10,000
所有株式数 の割合(%)		0.54	1.48	5.46	0.86		91.66	100.00	

(注) 自己株式625,160株は、「個人その他」に625単元及び「単元未満株式の状況」に160株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢養治	東京都大田区	1,365	16.49
伊勢すが子	東京都大田区	630	7.61
伊勢幸治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	375	4.53
中森俊雄	岩手県奥州市水沢区	203	2.45
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	140	1.69
伊勢三郎	東京都大田区	126	1.53
株式会社新居浜鉄工所	愛知県新居浜市新田町一丁目6-46	125	1.51
泉真紀	東京都大田区	122	1.48
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5-2	90	1.09
計		3,590	43.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式625千株(7.55%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,000	7,650	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,650	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式160株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	625,000		625,000	7.54
計		625,000		625,000	7.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成23年3月18日第60期定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

決議年月日	定時株主総会 平成23年3月18日 取締役会 平成23年5月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員81名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得日 平成24年2月15日～平成24年8月31日)	30,000	6,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	4,738
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	1,262
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	21.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	21.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月8日)での決議状況 (取得日 平成24年11月12日～平成25年5月11日)	90,000	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	33,000	6,570
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,000	13,430
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.3	67.2
当期間における取得自己株式	37,000	7,674
提出日現在の未行使割合(%)	22.2	28.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	625,160		662,160	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

平成24年12月期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき期末普通配当3円50銭とし、中間配当金4円00銭を合わせて7円50銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月2日 取締役会	30,807	4.00
平成25年3月19日 定時株主総会決議	26,809	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	260	235	278	315	212
最低(円)	98	94	185	172	172

(注)1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年6月23日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	188	188	183	188	202	201
最低(円)	177	180	178	172	188	191

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 森 俊 雄	昭和27年4月3日生	昭和48年4月 株式会社近鉄百貨店入社 昭和49年4月 株式会社森精機製作所入社 平成8年6月 当社入社、常務取締役コンバムFA 事業部長 平成9年11月 株式会社コンバムコーポレーショ ン代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限 公司董事長 平成20年6月 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役	(注)3	203
常務取締役	生産管理部長	庄 瀬 元 洋	昭和36年10月11日生	昭和61年4月 株式会社森精機製作所入社 平成16年9月 当社入社 平成17年5月 当社営業部長 平成18年5月 当社執行役員資材部長 平成20年5月 当社常務執行役員製造担当兼岩手 製造部長 平成20年12月 当社常務執行役員製造部長 平成24年3月 当社常務取締役経営企画担当 平成25年1月 当社常務取締役生産管理担当兼生 産管理部長(現任)	(注)3	12
取締役	生産技術部長	岩 淵 敏 彦	昭和29年6月9日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 昭和59年6月 当社入社 平成元年4月 株式会社コンバムコーポレーショ ン取締役 平成18年4月 当社品質保証部長 平成18年5月 当社執行役員製造担当 平成25年1月 当社執行役員生産技術部長 平成25年3月 当社取締役執行役員生産技術部長 (現任)	(注)3	24
取締役	開発部長	佐 藤 穰	昭和40年7月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業部部長 平成15年6月 株式会社秋田妙徳取締役 平成17年5月 当社開発部長 平成20年4月 当社執行役員東日本営業担当 平成20年8月 妙徳韓国株式会社代表理事 平成21年6月 当社執行役員開発部長 平成24年3月 当社執行役員開発部長兼品質管理 担当 平成25年3月 当社取締役執行役員開発部長兼品 質管理担当(現任)	(注)3	37
取締役	営業部長	泉 陽 一	昭和45年7月18日生	平成元年4月 日本レストランシステム株式会社 (現株式会社ドツール・日レス ホールディングス)入社 平成12年11月 当社入社 平成20年7月 妙徳韓国株式会社監査役 平成23年10月 当社営業部第1グループ長 平成25年1月 当社営業部長兼第1グループ担当 平成25年3月 当社取締役執行役員営業部長兼第 1グループ担当(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伊勢幸治	昭和40年2月3日生	昭和58年10月 昭和61年2月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年5月 平成22年8月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成25年3月	伊勢興産株式会社取締役(現任) 当社入社 株式会社コンバムコーポレーション代表取締役社長 当社取締役 当社取締役内部監査室長 当社取締役海外子会社担当 妙徳韓国株式会社代表理事 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司董事長 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司董事 妙徳韓国株式会社理事 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司董事長 当社取締役岩手事業所庶務担当 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司董事 当社監査役(現任)	(注)4	412
監査役		松本博之	昭和21年1月29日生	昭和44年8月 昭和57年3月 昭和62年6月 平成4年6月 平成24年3月	株式会社山善入社 相生精機株式会社(現パスカル株式会社)入社 株式会社コスメック入社 同社取締役営業部長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		川野上一春	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成23年6月 平成24年3月	新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 同社札幌支店長 新光投信株式会社マーケティング一部長 同社執行役員 同社常勤監査役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
計							706

(注)1 監査役松本博之、川野上一春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は平成18年5月11日付で、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役執行役員は3名で岩淵敏彦、佐藤穰、泉陽一、執行役員は2名で大浦志郎、田口成二で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松本博之、川野上一春の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役伊勢幸治の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、周辺環境の変化に対応した迅速な経営判断と、経営の健全性の向上を図ることにより株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

また、当社グループは、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は会社法に基づく機関として、取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

< 取締役会 >

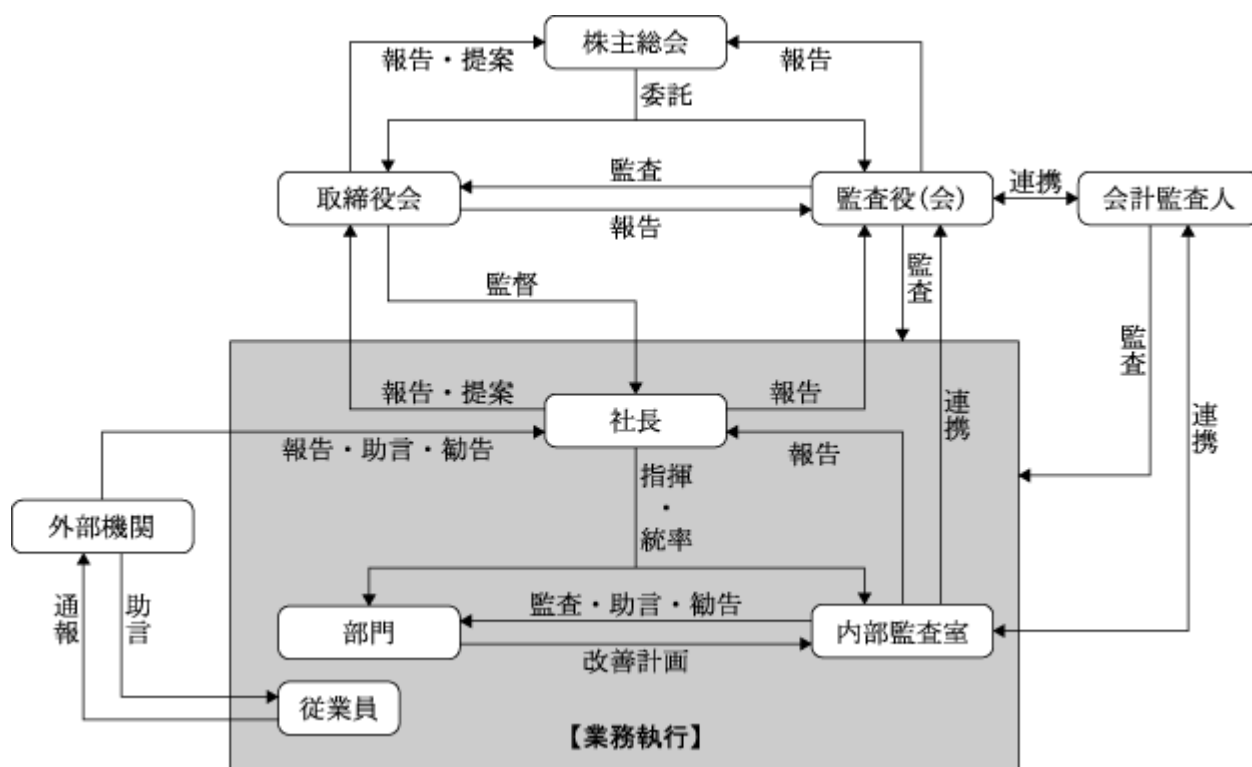
当社の取締役会は、提出日現在取締役5名体制で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ随時開催することにより、適時適切な経営判断が出来る体制といたしております。

取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

< 監査役会 >

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、提出日現在監査役3名（うち社外監査役2名）体制により、監査役機能の強化を図るとともに、取締役会等の重要会議に出席し、業務の執行状況、法令及び社内諸規則の遵守を監視いたしております。

内部統制システムを図式化すると、以下のようになります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念及び経営理念に基づき、法令遵守と企業人及び社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び使用人に徹底する。

そのために、管理部門担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、本内部統制基本方針の徹底及びグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握、改善に努める。

内部監査室は、代表取締役社長の直属の組織として、コンプライアンス体制の運営状況について、法令上、定款上の問題の有無を調査し、報告する。代表取締役社長は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

使用人が、取締役及び使用人の職務の執行につき、法令又は定款に適合しない事実があること又はその疑いがあることについて、通報を行う手段を確保するため、当該使用人が当社取締役又は使用人を經由せず直接にコンタクトできる社外の第三者機関によるコンプライアンスホットラインを設置し運用する。

前号の当該使用人が通報したことによって不利益な扱いを受けることがないように必要な手段を講ずるものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は取締役会についてその議事録を作成し、取締役はその職務の執行に係る会議体議事録その他文書を作成する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、情報管理規程を定め、取締役はそれに従って、情報の保存及び管理を行う。

文書管理規程には、文書受発信の管理、重要文書の保存期間及び保存方法を定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業遂行上の損失の危険管理については、稟議規程、経理規程、売掛金管理規程、品質管理規程その他の業務管理規程に定める。

管理部門担当取締役は個々の企業行動のカテゴリーに応じ、常に担当取締役と共にその発生の予防に努める。

発生した損失の危険性については、社内諸規程の定めにしたがい、該当職務の担当取締役がその対処を行い、その危険性の度合いにより、取締役会審議、稟議承認などの手続きにより、最終決定する。

監査役及び内部監査室は、それぞれの立場からもしくは協同して、リスク管理状況を監査し、代表取締役及び取締役会へ報告する。代表取締役社長は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、代表取締役及び取締役の担当業務及び使用人兼務取締役の委嘱業務を決定し、個々の代表取締役及び取締役は、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等に基づき、執行役員及び幹部使用人を指揮監督して、その職務の執行を行う。

e 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの管理については、関係会社管理規程を定め、経営管理業務担当取締役が統括管理を行い、個々の業務の適正については機能別に担当取締役が管理を行う。

各子会社は、その自主独立性を尊重するが、経営の重要事項については事前に当社に提案、承認を得てから実行する。

各子会社は毎月、損益の結果及び資産負債の状況を当社に報告し、その内容は当社取締役会に報告される。

当社グループの業務が適正に行われているか否かについて内部監査室が定期、不定期に監査を行い、代表取締役社長に報告する。この報告において指摘された管理上の問題点について、代表取締役社長はその改善、解消に努める。

監査役は、当社グループ全体の業務が適正に遂行されているか否かを監査し、そのために必要な資料の提出を個々の子会社に直接求めることができる。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は遅滞なく監査

役会と協議して、監査役が要求する能力を備えた使用人を監査役の下に配置する。

g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項により監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

前号の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事考課については、監査役会の事前の承認を必要とする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその担当する業務執行につき報告を受ける。

内部監査室は内部監査の実施及びその結果について、監査役会に報告しなければならない。

取締役は、監査役監査規程の定めに従い、当社及び当社グループに著しく損害を及ぼす虞のある事実を発見したとき、会計方針・会計基準の採用及び変更、その他重要な事項について監査役に報告をする。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、また、稟議書その他重要書類を閲覧することにより重要な意思決定及び業務執行状況を把握し、自らの判断において取締役及び使用人に必要な説明を求める。

また、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、相互に知りえた事実及び情報を開示しあうことにより、監査の実効性と監査目的達成の確保を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認(フォローアップ監査)することにより実効性の高い監査を実施しております。また、監査役、会計監査人との協調・連携による監査を実施し、問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は次の2名であります。

松本博之氏は、多くの当社ユーザーが属する産業機械業界において長く取締役として企業経営に関与された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断し、社外監査役に選任しております。

川野上一春氏は、金融機関での専門知識及び監査役としての経験と知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外監査役松本博之、川野上一春の各氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において重要な意思決定や業務執行の状況についての適法性及び妥当性を社外の独立かつ中立な立場から監査しているため、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	111,274	95,728	1,435	14,110		6
監査役(社外監査役を除く)	11,724	11,724				1
社外役員	6,010	6,010				4

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の決定方針

株主総会にて決定する報酬総額を限度とし、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月23日開催の第55期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は年額2億円であり、監査役の報酬限度額は年額3千万円であります。

また、平成23年3月18日開催の第60期定時株主総会により、取締役報酬限度額とは別枠にて、取締役に対し報酬額として年額150万円以内において新株予約権を付与することを決議しております。

取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役(社外取締役を除く)に対して、以下の算定方法に基づく利益連動給与を支給いたします。なお、算定方法につきましては、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

イ 年間連結経常利益が3億円未満の場合、利益連動給与は支払わないものとする。

ロ その事業年度における従業員賞与平均支給月数の50%を、取締役に対する利益連動給与の平均支給月数とし、その平均支給月数に各取締役の月額報酬(定期同額給与)合計額を乗じて支給総額を算出する。ただし、その支給総額は、2,500万円を超えない金額とする。従業員賞与平均支給月数は、従業員賞与引当金繰入れ前における単体経常利益の25%相当額とし、その金額を支給時における従業員基本給の合計額で除して算出したものをいう。

ハ 評価ランクは、S、A、B、C、Dの5ランクとし、利益連動給与配分は、S：役員平均支給月数×200%、A：同・平均支給月数×150%、B：同・平均支給月数×100%、C：同・平均支給月数×50%、D：同・平均支給月数×0%として、支給係数を算出する。

ニ 各取締役の月額報酬(定期同額給与)に、上記ハで得られた支給係数を乗じて、支給額を算出する。ただし、各取締役に支給する金額の合計額は、上記ロで算出した支給総額を超えないものとする。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大高俊幸氏及び平野雄二氏であり、当該会計監査業務の補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名であります。

なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため継続監査年数を記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社の各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 133,455千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)日伝	31,945	81,140	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)トミタ	65,867	31,220	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)鳥羽洋行	10,928	16,774	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	4,617	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
C K D(株)	3,300	1,745	企業間取引の強化のために取得後、継続保有
S M C(株)	100	1,242	当社と同じ業種に属する企業であり、情報収集のために取得後、継続保有
(株)T & Dホールディングス	400	286	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
T H K(株)	100	151	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)日伝	34,054	71,513	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)トミタ	71,432	28,787	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)鳥羽洋行	11,868	20,923	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	6,970	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
C K D(株)	3,300	1,785	企業間取引の強化のために取得後、継続保有
S M C(株)	100	1,556	当社と同じ業種に属する企業であり、情報収集のために取得後、継続保有
(株)T & Dホールディングス	400	416	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
T H K(株)	100	153	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する講習会に参加し情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,225	519,118
受取手形及び売掛金	³ 658,544	³ 558,091
製品	145,782	167,878
仕掛品	94,430	81,471
原材料	102,517	79,553
繰延税金資産	19,368	25,483
その他	29,456	31,040
貸倒引当金	144	404
流動資産合計	1,464,179	1,462,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,287,474	1,177,599
減価償却累計額	550,835	468,005
建物及び構築物(純額)	¹ 736,638	709,594
機械装置及び運搬具	719,798	723,566
減価償却累計額	439,604	494,280
機械装置及び運搬具(純額)	280,193	229,286
土地	¹ 744,109	735,434
その他	404,707	432,359
減価償却累計額	347,440	383,552
その他(純額)	57,266	48,806
有形固定資産合計	1,818,209	1,723,120
無形固定資産	161,752	132,506
投資その他の資産		
投資有価証券	138,529	137,516
繰延税金資産	20,687	12,970
その他	64,469	56,338
投資その他の資産合計	223,687	206,825
固定資産合計	2,203,648	2,062,453
資産合計	3,667,828	3,524,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 50,290	3 30,204
1年内返済予定の長期借入金	1 144,724	-
未払法人税等	17,613	44,195
賞与引当金	22,976	21,834
役員賞与引当金	14,315	-
その他	99,082	121,935
流動負債合計	349,001	218,170
固定負債		
長期借入金	1 141,040	-
退職給付引当金	118,874	118,055
その他	26,508	27,127
固定負債合計	286,423	145,183
負債合計	635,425	363,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,476,967	1,590,369
自己株式	119,711	131,019
株主資本合計	3,051,146	3,153,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	13,679
為替換算調整勘定	46,499	17,927
その他の包括利益累計額合計	23,898	4,247
新株予約権	5,154	12,338
純資産合計	3,032,402	3,161,331
負債純資産合計	3,667,828	3,524,686

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,623,575	2,120,809
売上原価	1,266,656 ¹	973,458 ¹
売上総利益	1,356,918	1,147,350
販売費及び一般管理費	838,253 ^{2, 3}	777,972 ^{2, 3}
営業利益	518,665	369,378
営業外収益		
受取利息	1,158	1,988
受取配当金	2,016	2,862
為替差益	-	9,076
受取地代家賃	5,523	4,841
受取保険金	234	231
助成金収入	13,243	-
その他	3,202	2,314
営業外収益合計	25,378	21,314
営業外費用		
支払利息	6,494	2,636
売上割引	690	197
為替差損	6,654	-
機械設備等移設費	-	4,809
減価償却費	655	1,203
支払手数料	598	1,564
その他	967	194
営業外費用合計	16,060	10,605
経常利益	527,983	380,086
特別利益		
固定資産売却益	-	1,016 ⁴
特別利益合計	-	1,016
特別損失		
固定資産売却損	-	6,023 ⁵
固定資産除却損	1,834 ⁶	253 ⁶
減損損失	145 ⁷	-
災害による損失	24,564 ⁸	-
建物建替損失	-	34,949 ^{7, 9}
事業所閉鎖損失	-	33,118 ^{7, 10}
特別損失合計	26,544	74,345
税金等調整前当期純利益	501,438	306,757
法人税、住民税及び事業税	153,173	117,467
法人税等調整額	35,824	6,490
法人税等合計	188,997	123,958
少数株主損益調整前当期純利益	312,441	182,799
当期純利益	312,441	182,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	312,441	182,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	8,920
為替換算調整勘定	2,605	28,571
その他の包括利益合計	1,864	19,651
包括利益	310,576	202,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,576	202,450
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
当期首残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
当期首残高	1,228,174	1,476,967
当期変動額		
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	312,441	182,799
当期変動額合計	248,792	113,402
当期末残高	1,476,967	1,590,369
自己株式		
当期首残高	44,340	119,711
当期変動額		
自己株式の取得	75,371	11,308
当期変動額合計	75,371	11,308
当期末残高	119,711	131,019
株主資本合計		
当期首残高	2,877,725	3,051,146
当期変動額		
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	312,441	182,799
自己株式の取得	75,371	11,308
当期変動額合計	173,421	102,094
当期末残高	3,051,146	3,153,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,859	22,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	8,920
当期変動額合計	740	8,920
当期末残高	22,600	13,679
為替換算調整勘定		
当期首残高	43,893	46,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	28,571
当期変動額合計	2,605	28,571
当期末残高	46,499	17,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,034	23,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	19,651
当期変動額合計	1,864	19,651
当期末残高	23,898	4,247
新株予約権		
当期首残高	-	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,154	7,183
当期変動額合計	5,154	7,183
当期末残高	5,154	12,338
純資産合計		
当期首残高	2,855,691	3,032,402
当期変動額		
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	312,441	182,799
自己株式の取得	75,371	11,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,289	26,834
当期変動額合計	176,710	128,929
当期末残高	3,032,402	3,161,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,438	306,757
減価償却費	184,513	182,181
固定資産除却損	1,834	253
災害損失	24,564	-
建物建替損失	-	34,949
事業所閉鎖損失	-	33,118
減損損失	145	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	121	204
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,900	2,068
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,509	14,315
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,541	1,952
受取利息及び受取配当金	3,175	4,851
支払利息	6,494	2,636
有形固定資産売却損益（ は益）	-	5,007
売上債権の増減額（ は増加）	360,314	108,651
仕入債務の増減額（ は減少）	41,788	23,122
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,886	20,389
未払金の増減額（ は減少）	35,899	8,860
その他	26,419	9,204
小計	964,003	647,497
利息及び配当金の受取額	3,175	4,851
利息の支払額	6,301	2,711
法人税等の支払額	270,869	92,374
災害損失の支払額	14,494	-
その他	-	4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,514	553,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,541	30,172
定期預金の払戻による収入	61,551	14,579
投資有価証券の取得による支出	8,222	12,450
有形固定資産の取得による支出	212,697	102,777
有形固定資産の売却による収入	189	24,681
無形固定資産の取得による支出	76,154	7,495
差入保証金の差入による支出	-	10,377
差入保証金の回収による収入	6,498	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,376	124,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	306,574	285,764
自己株式の取得による支出	75,371	11,308
配当金の支払額	64,542	69,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,487	366,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	10,334
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,854	73,006
現金及び現金同等物の期首残高	415,749	401,895
現金及び現金同等物の期末残高	401,895	474,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD. 上海妙徳空霸睦貿易有限公司は、平成23年2月18日付で妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に商号変更しております。</p> <p>□ 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>□ 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 472 831 600"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	15年～50年							
機械装置	12年							
工具、器具及び備品	2年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。</p> <p>なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当連結会計年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">404,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21,914千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	144,031千円	土地	260,941 "	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 "	計	5,716千円	受取手形裏書譲渡高	21,914千円	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	1,100,000千円	<p>1</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	3,156千円	受取手形	22,050千円	支払手形	3,798千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	1,100,000千円
建物	144,031千円																																				
土地	260,941 "																																				
計	404,972千円																																				
長期借入金	976千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,740 "																																				
計	5,716千円																																				
受取手形裏書譲渡高	21,914千円																																				
受取手形	31,978千円																																				
支払手形	2,287千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
借入実行残高																																					
差引額	1,100,000千円																																				
受取手形裏書譲渡高	3,156千円																																				
受取手形	22,050千円																																				
支払手形	3,798千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
借入実行残高																																					
差引額	1,100,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																																																																										
<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,892千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">282,795 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,924 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,315 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,813 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,651 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,583 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,526 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,834千円</td></tr> </table> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	役員報酬	96,892千円	給与手当	282,795 "	賞与引当金繰入額	10,924 "	役員賞与引当金繰入額	14,315 "	退職給付費用	8,813 "	減価償却費	46,651 "	研究開発費	75,583 "	建物及び構築物	143千円	有形固定資産「その他」	1,526 "	無形固定資産	163 "	計	1,834千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	145	<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額10,580千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,463千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">246,775 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,319 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,070 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,468 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">77,630 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、77,630千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">6,023千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,023千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> </table> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社矢口事業所</td> <td>展示会場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,545</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当社秋田事業所</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,440</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。</p> <p>当社秋田事業所については、製造工程を当社岩手事業所に移管し、閉鎖することを決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,840千円を計上しております。当該</p>	役員報酬	113,463千円	給与手当	246,775 "	賞与引当金繰入額	13,319 "	退職給付費用	16,070 "	減価償却費	44,468 "	研究開発費	77,630 "	機械装置及び運搬具	1,015千円	有形固定資産「その他」	0 "	計	1,016千円	土地及び投資その他の資産「その他」	6,023千円	計	6,023千円	建物及び構築物	76千円	機械装置及び運搬具	116 "	有形固定資産「その他」	60 "	計	253千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545	当社秋田事業所	工場	建物及び構築物	26,440	土地	1,400
役員報酬	96,892千円																																																																										
給与手当	282,795 "																																																																										
賞与引当金繰入額	10,924 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	14,315 "																																																																										
退職給付費用	8,813 "																																																																										
減価償却費	46,651 "																																																																										
研究開発費	75,583 "																																																																										
建物及び構築物	143千円																																																																										
有形固定資産「その他」	1,526 "																																																																										
無形固定資産	163 "																																																																										
計	1,834千円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
当社本社	電話加入権	無形固定資産	145																																																																								
役員報酬	113,463千円																																																																										
給与手当	246,775 "																																																																										
賞与引当金繰入額	13,319 "																																																																										
退職給付費用	16,070 "																																																																										
減価償却費	44,468 "																																																																										
研究開発費	77,630 "																																																																										
機械装置及び運搬具	1,015千円																																																																										
有形固定資産「その他」	0 "																																																																										
計	1,016千円																																																																										
土地及び投資その他の資産「その他」	6,023千円																																																																										
計	6,023千円																																																																										
建物及び構築物	76千円																																																																										
機械装置及び運搬具	116 "																																																																										
有形固定資産「その他」	60 "																																																																										
計	253千円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
当社矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545																																																																								
当社秋田事業所	工場	建物及び構築物	26,440																																																																								
		土地	1,400																																																																								
前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																																																																										

<p>8 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>10,070千円</td> </tr> <tr> <td>撤去及び現状回復費用等</td> <td>13,545 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>948 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,564千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び現状回復費用等	13,545 "	その他	948 "	計	24,564千円	<p>減損損失は、特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>8</p>
固定資産除却損	10,070千円								
撤去及び現状回復費用等	13,545 "								
その他	948 "								
計	24,564千円								
<p>9</p>	<p>9 当社矢口事業所の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,545千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td>7,404 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,949千円</td> </tr> </table>	減損損失	27,545千円	建物解体費用	7,404 "	計	34,949千円		
減損損失	27,545千円								
建物解体費用	7,404 "								
計	34,949千円								
<p>10</p>	<p>10 当社秋田事業所の閉鎖により発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>3,578 "</td> </tr> <tr> <td>機械設備等移設費用</td> <td>1,700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,118千円</td> </tr> </table>	減損損失	27,840千円	退職金	3,578 "	機械設備等移設費用	1,700 "	計	33,118千円
減損損失	27,840千円								
退職金	3,578 "								
機械設備等移設費用	1,700 "								
計	33,118千円								

(連結包括利益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)</p>																																
<p>1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>2,065千円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>2,065 "</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>2,806 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>2,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>1,864千円</td> </tr> </table>	当期発生額	2,065千円	組替調整額	"	税効果調整前	2,065 "	税効果額	2,806 "	その他有価証券評価差額金	740千円	為替換算調整勘定		当期発生額	2,605千円	その他の包括利益合計	1,864千円	<p>1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>13,809千円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>13,809 "</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>4,888 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>8,920千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>28,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>19,651千円</td> </tr> </table>	当期発生額	13,809千円	組替調整額	"	税効果調整前	13,809 "	税効果額	4,888 "	その他有価証券評価差額金	8,920千円	為替換算調整勘定		当期発生額	28,571千円	その他の包括利益合計	19,651千円
当期発生額	2,065千円																																
組替調整額	"																																
税効果調整前	2,065 "																																
税効果額	2,806 "																																
その他有価証券評価差額金	740千円																																
為替換算調整勘定																																	
当期発生額	2,605千円																																
その他の包括利益合計	1,864千円																																
当期発生額	13,809千円																																
組替調整額	"																																
税効果調整前	13,809 "																																
税効果額	4,888 "																																
その他有価証券評価差額金	8,920千円																																
為替換算調整勘定																																	
当期発生額	28,571千円																																
その他の包括利益合計	19,651千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	266,340	300,819		567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取りによる増加 819株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					5,154
合計						5,154

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,055	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	39,593	5.00	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	567,159	58,001		625,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 58,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					12,338
合計						12,338

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	30,807	4.00	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在)	
現金及び預金	414,225千円	現金及び預金	519,118千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	12,330 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	44,216 "
現金及び現金同等物	401,895千円	現金及び現金同等物	474,901千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年3ヶ月後であります。全て固定金利であるため金利の変動によるリスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、売上債権について、売上債権管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、国内及び海外における各拠点から報告される業績予測に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち82%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,225	414,225	
(2) 受取手形及び売掛金	658,544	658,544	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	137,179	137,179	
資産計	1,209,949	1,209,949	
(1) 長期借入金（一年内返済予定 の長期借入金を含む）	285,764	288,008	2,244
負債計	285,764	288,008	2,244

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	414,225			
受取手形及び売掛金	658,544			
合計	1,072,769			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	144,724	37,668	103,372			
合計	144,724	37,668	103,372			

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金でまかなっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、売上債権について、売上債権管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、国内及び海外における各拠点から報告される業績予測に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち78%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	519,118	519,118	
(2) 受取手形及び売掛金	558,091	558,091	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	132,105	132,105	
資産計	1,209,315	1,209,315	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	519,118			
受取手形及び売掛金	558,091			
合計	1,077,209			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,275	96,320	35,954
その他			
小計	132,275	96,320	35,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,904	5,874	969
その他			
小計	4,904	5,874	969
合計	137,179	102,194	34,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,689	110,390	21,299
その他			
小計	131,689	110,390	21,299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	416	540	123
その他			
小計	416	540	123
合計	132,105	110,930	21,175

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額5,410千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">118,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">118,874千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,008千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,008千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	118,874千円	退職給付引当金	118,874千円	勤務費用	14,008千円	退職給付費用	14,008千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">118,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">118,055千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,938千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、当社秋田事業所閉鎖に伴う退職金3,578千円を特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。</p>	退職給付債務	118,055千円	退職給付引当金	118,055千円	勤務費用	21,938千円	退職給付費用	21,938千円
退職給付債務	118,874千円																
退職給付引当金	118,874千円																
勤務費用	14,008千円																
退職給付費用	14,008千円																
退職給付債務	118,055千円																
退職給付引当金	118,055千円																
勤務費用	21,938千円																
退職給付費用	21,938千円																

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	1,840千円	2,426千円
販売費及び一般管理費	3,314千円	4,756千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役4名、当社従業員81名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 300,000株
付与日	平成23年5月6日
権利確定条件	付与日(平成23年5月6日)から権利確定日(平成25年5月7日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年5月7日～平成30年5月6日
権利行使条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	282,000
付与 (株)	
失効 (株)	12,000
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	270,000
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利行使価格 (円)	234
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	54,836

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払費用	2,742千円	未払費用	4,995千円
賞与引当金	8,465 "	賞与引当金	4,848 "
未払事業税	1,984 "	未払事業税	3,306 "
退職給付引当金	41,513 "	退職給付引当金	39,171 "
未払役員退職慰労金	8,898 "	未払役員退職慰労金	7,598 "
減価償却費	3,032 "	減価償却費	2,809 "
貸倒損失	4,375 "	貸倒損失	4,353 "
土地	8,527 "	土地	8,527 "
たな卸資産未実現利益消去	5,548 "	たな卸資産未実現利益消去	3,686 "
減損損失	6,774 "	減損損失	11,304 "
たな卸資産評価損	10,448 "	たな卸資産評価損	10,324 "
繰越欠損金	11,874 "	繰越欠損金	10,395 "
その他	3,712 "	その他	3,644 "
繰延税金資産小計	117,898 "	繰延税金資産小計	114,964 "
評価性引当額	30,692 "	評価性引当額	33,223 "
繰延税金資産合計	87,205 "	繰延税金資産合計	81,740 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	12,384 "	その他有価証券評価差額金	7,496 "
子会社の留保利益に係る一時差異	7,958 "	子会社の留保利益に係る一時差異	13,178 "
特別償却準備金	26,807 "	特別償却準備金	22,611 "
繰延税金負債合計	47,149 "	繰延税金負債合計	43,286 "
繰延税金資産の純額	40,055 "	繰延税金資産の純額	38,454 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.3 "	住民税均等割額	2.1 "
法人税の控除税額	1.4 "	法人税の控除税額	2.4 "
在外子会社留保利益	1.7 "	在外子会社留保利益	1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "
在外子会社法定実効税率差異	2.7 "	在外子会社法定実効税率差異	4.9 "
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.1 "
評価性引当額の減少額	1.9 "	評価性引当額の増加額	1.0 "
株式報酬費用	0.4 "	株式報酬費用	1.0 "
その他	1.5 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4 "

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年12月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の現地法人が、それぞれ担当し、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,153	257,213	2,416,366	207,208	2,623,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,400	100,596	409,996	5,778	415,775
計	2,468,554	357,809	2,826,363	212,987	3,039,350
セグメント利益	456,027	40,539	496,567	28,658	525,225
セグメント資産	3,574,727	143,930	3,718,658	99,675	3,818,333
セグメント負債	613,348	42,330	655,678	53,796	709,474
その他の項目					
減価償却費	177,765	3,232	180,998	3,515	184,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	202,159	43,313	245,472	2,601	248,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,679,672	239,394	1,919,067	201,742	2,120,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,046	84,369	324,415	11,103	335,519
計	1,919,718	323,763	2,243,482	212,846	2,456,329
セグメント利益	304,413	39,782	344,196	20,726	364,922
セグメント資産	3,338,097	201,802	3,539,900	152,952	3,692,852
セグメント負債	321,178	45,766	366,944	83,792	450,737
その他の項目					
減価償却費	174,809	4,018	178,827	3,353	182,181
建物建替損失	27,545		27,545		27,545
事業所閉鎖損失	27,840		27,840		27,840
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,971	6,548	111,519	98	111,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,826,363	2,243,482
「その他」の区分の売上高	212,987	212,846
セグメント間取引消去	415,775	335,519
連結損益計算書の売上高	2,623,575	2,120,809

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	496,567	344,196
「その他」の区分の利益	28,658	20,726
セグメント間取引消去	6,559	4,455
連結損益計算書の営業利益	518,665	369,378

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,718,658	3,539,900
「その他」の区分の資産	99,675	152,952
セグメント間取引消去	150,504	168,166
連結貸借対照表の資産合計	3,667,828	3,524,686

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	655,678	366,944
「その他」の区分の負債	53,796	83,792
セグメント間取引消去	74,049	87,382
連結貸借対照表の負債合計	635,425	363,354

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	180,998	178,827	3,515	3,353			184,513	182,181
建物建替損失		27,545				7,404		34,949
事業所閉鎖損失		27,840				5,278		33,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,472	111,519	2,601	98			248,073	111,617

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,693,209	808,151	88,251	33,963	2,623,575

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	659,692	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	301,447	アジア

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,331,480	690,336	67,533	31,459	2,120,809

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	487,658	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	210,604	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	145		145		145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	55,385		55,385		55,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2. 上記減損損失は、建物建替損失及び事業所閉鎖損失に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治			当社 名誉会長	被所有 直接 16.2	当社 名誉会長	給与支払	12,024		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治			当社 名誉会長	被所有 直接 17.8	当社 名誉会長	給与支払	15,405		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	392.24円	411.10円
1株当たり当期純利益	39.78円	23.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,032,402	3,161,331
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,027,248	3,148,993
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	5,154	12,338
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	567	625
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,717	7,659

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	312,441	182,799
普通株式に係る当期純利益 (千円)	312,441	182,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,854	7,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 282個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 270個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	144,724			
1年内返済予定リース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	141,040			
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	285,764			

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	495,465	1,089,923	1,652,319	2,120,809
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	83,797	199,465	266,375	306,757
四半期(当期)純利益 (千円)	49,804	126,914	167,864	182,799
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.46	16.46	21.78	23.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.46	10.00	5.32	1.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,524	387,222
受取手形	4 437,434	4 338,545
売掛金	2 207,054	2 181,346
製品	116,063	139,697
仕掛品	93,738	81,366
原材料	101,292	79,300
未収入金	10,407	3,739
前払費用	13,774	11,606
繰延税金資産	21,777	21,796
関係会社短期貸付金	7,992	19,645
その他	1,913	9,585
流動資産合計	1,371,973	1,273,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,846	1,064,077
減価償却累計額	502,449	417,600
建物(純額)	1 684,396	646,477
構築物	66,924	69,725
減価償却累計額	46,968	46,754
構築物(純額)	19,956	22,971
機械及び装置	686,451	687,504
減価償却累計額	412,700	466,669
機械及び装置(純額)	273,750	220,834
車両運搬具	21,608	23,175
減価償却累計額	18,448	17,992
車両運搬具(純額)	3,159	5,183
工具、器具及び備品	391,180	401,807
減価償却累計額	341,449	374,211
工具、器具及び備品(純額)	49,731	27,596
土地	1 726,155	713,889
建設仮勘定	1,518	15,168
有形固定資産合計	1,758,668	1,652,120
無形固定資産		
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	135,615	105,531
その他	4,183	4,166
無形固定資産合計	160,478	130,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,529	133,455
関係会社株式	19,754	19,754
関係会社出資金	31,698	31,698
関係会社長期貸付金	43,958	50,813
長期前払費用	7,270	16,202
差入保証金	4,041	3,663
繰延税金資産	20,687	26,149
その他	17,667	10
投資その他の資産合計	283,607	281,745
固定資産合計	2,202,754	2,064,245
資産合計	3,574,727	3,338,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 12,887	4 6,551
買掛金	35,611	21,751
1年内返済予定の長期借入金	1 144,724	-
未払金	11,388	28,255
未払費用	61,586	55,391
未払法人税等	14,366	36,830
預り金	17,436	15,354
賞与引当金	20,648	12,672
役員賞与引当金	14,315	-
その他	1,534	13,858
流動負債合計	334,497	190,664
固定負債		
長期借入金	1 141,040	-
未払役員退職慰労金	23,259	19,859
退職給付引当金	114,401	110,655
その他	150	-
固定負債合計	278,850	130,514
負債合計	613,348	321,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,820	38,783
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	793,459	868,081
利益剰余金合計	1,359,445	1,428,029
自己株式	119,711	131,019
株主資本合計	2,933,624	2,990,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,600	13,679
評価・換算差額等合計	22,600	13,679
新株予約権	5,154	12,338
純資産合計	2,961,379	3,016,918
負債純資産合計	3,574,727	3,338,097

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,468,554	1,919,718
売上原価		
製品期首たな卸高	138,067	116,063
当期製品製造原価	1,057,818	824,643
当期製品仕入高	197,751	166,840
合計	1,393,637	1,107,546
製品期末たな卸高	116,063	139,697
他勘定振替高	5 17,140	5 30,467
売上原価合計	1 1,260,434	1 937,382
売上総利益	1,208,119	982,336
販売費及び一般管理費	3, 4 752,072	3, 4 677,941
営業利益	456,047	304,394
営業外収益		
受取利息	1,329	1,148
受取配当金	2 87,017	2 15,114
仕入割引	108	-
受取地代家賃	4,657	3,300
受取保険金	234	231
助成金収入	13,243	-
その他	1,272	955
営業外収益合計	107,863	20,750
営業外費用		
支払利息	6,427	2,636
売上割引	1,375	808
為替差損	2,375	70
支払手数料	598	1,564
機械設備等移設費	-	4,809
その他	887	103
営業外費用合計	11,664	9,993
経常利益	552,246	315,151
特別利益		
固定資産売却益	-	6 853
特別利益合計	-	853
特別損失		
固定資産売却損	-	7 6,023
固定資産除却損	8 1,834	8 253
減損損失	9 145	-
災害による損失	10 24,564	-
建物建替損失	-	9, 11 34,949
事業所閉鎖損失	-	9, 12 33,118
特別損失合計	26,544	74,345
税引前当期純利益	525,702	241,658
法人税、住民税及び事業税	143,159	104,269
法人税等調整額	45,491	592
法人税等合計	188,650	103,677
当期純利益	337,051	137,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	515,194	47.0	332,841	40.8
労務費		254,457	23.2	199,775	24.5
経費		327,101	29.8	282,683	34.7
当期総製造費用		1,096,753	100.0	815,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,618		93,738	
合計		1,157,372		909,039	
期末仕掛品たな卸高		93,738		81,366	
他勘定振替高		5,816		3,029	
当期製品製造原価		1,057,818		824,643	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	89,847	外注加工費	56,702
水道光熱費	19,708	水道光熱費	19,395
消耗品費	30,849	消耗品費	22,868
減価償却費	130,153	減価償却費	128,229

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
その他資本剰余金		
当期首残高	1,091	1,091
当期末残高	1,091	1,091
資本剰余金合計		
当期首残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	44,820
当期変動額		
特別償却準備金の積立	44,820	-
特別償却準備金の取崩	-	6,037
当期変動額合計	44,820	6,037
当期末残高	44,820	38,783
別途積立金		
当期首残高	515,000	515,000
当期末残高	515,000	515,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	564,877	793,459
当期変動額		
特別償却準備金の積立	44,820	-
特別償却準備金の取崩	-	6,037
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	337,051	137,981
当期変動額合計	228,581	74,621
当期末残高	793,459	868,081
利益剰余金合計		
当期首残高	1,086,042	1,359,445
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	337,051	137,981
当期変動額合計	273,402	68,584
当期末残高	1,359,445	1,428,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	44,340	119,711
当期変動額		
自己株式の取得	75,371	11,308
当期変動額合計	75,371	11,308
当期末残高	119,711	131,019
株主資本合計		
当期首残高	2,735,593	2,933,624
当期変動額		
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	337,051	137,981
自己株式の取得	75,371	11,308
当期変動額合計	198,031	57,276
当期末残高	2,933,624	2,990,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,859	22,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	8,920
当期変動額合計	740	8,920
当期末残高	22,600	13,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,859	22,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	8,920
当期変動額合計	740	8,920
当期末残高	22,600	13,679
新株予約権		
当期首残高	-	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,154	7,183
当期変動額合計	5,154	7,183
当期末残高	5,154	12,338
純資産合計		
当期首残高	2,757,453	2,961,379
当期変動額		
剰余金の配当	63,649	69,396
当期純利益	337,051	137,981
自己株式の取得	75,371	11,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,894	1,737
当期変動額合計	203,925	55,539
当期末残高	2,961,379	3,016,918

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1064 829 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	15～50年							
機械及び装置	12年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当事業年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">404,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。</p>	建物	144,031千円	土地	260,941 "	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 "	計	5,716千円	<p>1</p>
建物	144,031千円												
土地	260,941 "												
計	404,972千円												
長期借入金	976千円												
1年内返済予定の長期借入金	4,740 "												
計	5,716千円												
<p>2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,973千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,973千円	<p>2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,342千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,342千円								
売掛金	21,973千円												
売掛金	17,342千円												
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">21,914千円</td> </tr> </table>		21,914千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> </table>		3,156千円								
	21,914千円												
	3,156千円												
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円	<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,050千円	支払手形	3,798千円				
受取手形	31,978千円												
支払手形	2,287千円												
受取手形	22,050千円												
支払手形	3,798千円												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	1,100,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円												
借入実行残高													
差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円												
借入実行残高													
差引額	1,100,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。	1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額10,580千円が含まれております。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 85,000千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 12,252千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 96,892千円	役員報酬 113,258千円
給料手当 237,010 "	給料手当 195,624 "
賞与引当金繰入額 8,588 "	賞与引当金繰入額 5,101 "
役員賞与引当金繰入額 14,315 "	退職給付費用 14,391 "
退職給付費用 7,480 "	福利厚生費 40,878 "
福利厚生費 44,857 "	業務委託料 32,855 "
業務委託料 45,266 "	旅費交通費 27,373 "
旅費交通費 34,350 "	賃借料 13,698 "
賃借料 16,476 "	減価償却費 40,283 "
減価償却費 41,923 "	研究開発費 77,630 "
研究開発費 75,583 "	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 38%	販売費 32%
一般管理費 62%	一般管理費 68%
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、77,630千円であります。
5 他勘定振替高は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,009千円 原材料振替高 12,130 "	5 他勘定振替高は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3,588千円 原材料振替高 26,878 "
計 17,140千円	計 30,467千円
6	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 853千円 計 853千円
7	7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地及び投資その他の資産「その他」 6,023千円 計 6,023千円
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 143千円 工具、器具及び備品 376 " 建設仮勘定 1,150 " 無形固定資産「その他」 163 "	8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 76千円 機械及び装置 116 " 工具、器具及び備品 60 " 計 253千円
計 1,834千円	

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																						
<p>9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	電話加入権	無形固定資産	145	<p>9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢口事業所</td> <td>展示会場</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,545</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">秋田事業所</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td>26,440</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。</p> <p>秋田事業所については、製造工程を岩手事業所に移管し、閉鎖することを決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,840千円を計上しております。当該減損損失は、特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545	秋田事業所	工場	建物及び構築物	26,440	土地	1,400
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
本社	電話加入権	無形固定資産	145																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545																				
秋田事業所	工場	建物及び構築物	26,440																				
		土地	1,400																				
<p>10 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>10,070千円</td> </tr> <tr> <td>撤去及び現状回復費用等</td> <td>13,545 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>948 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び現状回復費用等	13,545 "	その他	948 "	計	24,564千円	<p>10</p>														
固定資産除却損	10,070千円																						
撤去及び現状回復費用等	13,545 "																						
その他	948 "																						
計	24,564千円																						
<p>11</p>	<p>11 矢口事業所の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,545千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td>7,404 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失	27,545千円	建物解体費用	7,404 "	計	34,949千円																
減損損失	27,545千円																						
建物解体費用	7,404 "																						
計	34,949千円																						
<p>12</p>	<p>12 秋田事業所の閉鎖により発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>3,578 "</td> </tr> <tr> <td>機械設備等移設費用</td> <td>1,700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失	27,840千円	退職金	3,578 "	機械設備等移設費用	1,700 "	計	33,118千円														
減損損失	27,840千円																						
退職金	3,578 "																						
機械設備等移設費用	1,700 "																						
計	33,118千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	266,340	300,819		567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 819株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	567,159	58,001		625,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 58,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,465 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,984 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,513 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">8,898 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,032 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,375 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,527 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,774 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,448 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,712 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">100,475 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,656 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,384千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,807 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,191 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,465 "</td></tr> </table>	未払費用	2,742千円	賞与引当金	8,465 "	未払事業税	1,984 "	退職給付引当金	41,513 "	未払役員退職慰労金	8,898 "	減価償却費	3,032 "	貸倒損失	4,375 "	土地	8,527 "	減損損失	6,774 "	たな卸資産評価損	10,448 "	その他	3,712 "	繰延税金資産小計	100,475 "	評価性引当額	18,818 "	繰延税金資産合計	81,656 "	その他有価証券評価差額金	12,384千円	特別償却準備金	26,807 "	繰延税金負債合計	39,191 "	繰延税金資産の純額	42,465 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,848 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,306 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,171 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">7,598 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,809 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,353 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,527 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,304 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,324 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,644 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">100,882 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,828 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,053 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,496千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,611 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,107 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,945 "</td></tr> </table>	未払費用	4,995千円	賞与引当金	4,848 "	未払事業税	3,306 "	退職給付引当金	39,171 "	未払役員退職慰労金	7,598 "	減価償却費	2,809 "	貸倒損失	4,353 "	土地	8,527 "	減損損失	11,304 "	たな卸資産評価損	10,324 "	その他	3,644 "	繰延税金資産小計	100,882 "	評価性引当額	22,828 "	繰延税金資産合計	78,053 "	その他有価証券評価差額金	7,496千円	特別償却準備金	22,611 "	繰延税金負債合計	30,107 "	繰延税金資産の純額	47,945 "
未払費用	2,742千円																																																																								
賞与引当金	8,465 "																																																																								
未払事業税	1,984 "																																																																								
退職給付引当金	41,513 "																																																																								
未払役員退職慰労金	8,898 "																																																																								
減価償却費	3,032 "																																																																								
貸倒損失	4,375 "																																																																								
土地	8,527 "																																																																								
減損損失	6,774 "																																																																								
たな卸資産評価損	10,448 "																																																																								
その他	3,712 "																																																																								
繰延税金資産小計	100,475 "																																																																								
評価性引当額	18,818 "																																																																								
繰延税金資産合計	81,656 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,384千円																																																																								
特別償却準備金	26,807 "																																																																								
繰延税金負債合計	39,191 "																																																																								
繰延税金資産の純額	42,465 "																																																																								
未払費用	4,995千円																																																																								
賞与引当金	4,848 "																																																																								
未払事業税	3,306 "																																																																								
退職給付引当金	39,171 "																																																																								
未払役員退職慰労金	7,598 "																																																																								
減価償却費	2,809 "																																																																								
貸倒損失	4,353 "																																																																								
土地	8,527 "																																																																								
減損損失	11,304 "																																																																								
たな卸資産評価損	10,324 "																																																																								
その他	3,644 "																																																																								
繰延税金資産小計	100,882 "																																																																								
評価性引当額	22,828 "																																																																								
繰延税金資産合計	78,053 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,496千円																																																																								
特別償却準備金	22,611 "																																																																								
繰延税金負債合計	30,107 "																																																																								
繰延税金資産の純額	47,945 "																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4 "</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	1.3 "	法人税の控除税額	1.3 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.4 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	評価性引当額の減少額	1.8 "	株式報酬費用	0.4 "	その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割額	2.7 "	法人税の控除税額	3.0 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.1 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	評価性引当額の増加額	1.9 "	株式報酬費用	1.2 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 "																												
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	1.3 "																																																																								
法人税の控除税額	1.3 "																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.4 "																																																																								
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "																																																																								
評価性引当額の減少額	1.8 "																																																																								
株式報酬費用	0.4 "																																																																								
その他	1.5 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9 "																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	2.7 "																																																																								
法人税の控除税額	3.0 "																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2 "																																																																								
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.1 "																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "																																																																								
評価性引当額の増加額	1.9 "																																																																								
株式報酬費用	1.2 "																																																																								
その他	0.4 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 "																																																																								
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年12月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	383.04円	392.25円
1株当たり当期純利益	42.91円	17.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,961,379	3,016,918
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,956,224	3,004,580
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	5,154	12,338
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	567	625
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	7,717	7,659

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	337,051	137,981
普通株式に係る当期純利益 (千円)	337,051	137,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,854	7,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 282個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 270個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)日伝	34,054	71,513
(株)トミタ	71,432	28,787
(株)鳥羽洋行	11,868	20,923
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	6,970
C K D(株)	3,300	1,785
S M C(株)	100	1,556
(株)大森工業会館	270	1,350
(株)T & Dホールディングス	400	416
T H K(株)	100	153
その他(3銘柄)	2,016	
計	167,940	133,455

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,186,846	54,896	177,665 (53,016)	1,064,077	417,600	39,722	646,477
構築物	66,924	9,200	6,399 (969)	69,725	46,754	5,216	22,971
機械及び装置	686,451	2,556	1,503	687,504	466,669	55,355	220,834
車輛運搬具	21,608	4,002	2,434	23,175	17,992	1,675	5,183
工具、器具及び備品	391,180	14,365	3,738	401,807	374,211	36,439	27,596
土地	726,155		12,265 (1,400)	713,889			713,889
建設仮勘定	1,518	50,050	36,400	15,168			15,168
有形固定資産計	3,080,685	135,071	240,407 (55,385)	2,975,348	1,323,227	138,409	1,652,120
無形固定資産							
借地権	20,680			20,680			20,680
ソフトウェア	196,031	6,000		202,031	96,499	36,083	105,531
その他	7,456	300	900	6,856	2,689	316	4,166
無形固定資産計	224,167	6,300	900	229,567	99,189	36,400	130,378
長期前払費用	7,270	9,807	876	16,202			16,202

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

岩手事業所の耐震性建物の取得による増加

建物 51,296千円

構築物 3,483千円

なお、上記建物には建設仮勘定からの振替22,516千円が含まれており、構築物は建設仮勘定からの振替によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 矢口事業所の建物建替えによる減少

建物 86,384千円

構築物 818千円

(2) 秋田事業所の売却による減少

建物 64,656千円

構築物 4,907千円

土地 28,523千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,648	12,672	20,648		12,672
役員賞与引当金	14,315		14,315		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	8,798
普通預金	76,793
定期預金	300,000
別段預金	1,630
小計	387,222
合計	387,222

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	118,698
(株)鳥羽洋行	66,247
ダイドー(株)	62,563
光伝導機(株)	18,890
ユアサ商事(株)	15,601
その他	56,544
合計	338,545

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月満期	22,050
平成25年 1月満期	81,022
2月満期	100,086
3月満期	92,839
4月満期	40,516
5月満期	2,031
合計	338,545

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	33,864
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	25,381
ダイドー(株)	20,842
(株)鳥羽洋行	12,814
PARKER HANNIFIN CO.	11,286
その他	77,157
合計	181,346

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
207,054	1,993,018	2,018,726	181,346	91.76	35.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
コンバム	36,669
真空吸着パッド	43,465
圧力センサ	42,697
その他	16,865
合計	139,697

仕掛品

品名	金額(千円)
コンバム	36,434
真空吸着パッド	29,374
その他	15,557
合計	81,366

原材料

品名	金額(千円)
コンバム	50,975
真空吸着パッド	8,446
圧力センサ	19,847
その他	31
合計	79,300

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米沢電線(株)	2,431
JUKI秋田精密(株)	643
(株)N B C メッシュテック	588
三明化成(株)	512
山口電材(株)	503
その他	1,872
合計	6,551

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月満期	3,798
平成25年1月満期	2,752
合計	6,551

買掛金

相手先	金額(千円)
妙徳韓国(株)	5,384
(株)小滝電機製作所	4,567
明星ジャパン(株)	2,737
(株)白金製作所	1,954
(有)利製作所	836
その他	6,270
合計	21,751

1年内返済予定の長期借入金
該当事項はありません。

長期借入金
該当事項はありません。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.convum.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入しております。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買取手数料は単元未満株式の買取りに準じております。

2 当社は、定款により単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 上記1の権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月19日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月19日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月10日に関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月8日に関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月8日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月21日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年3月13日、平成24年6月1日、平成25年3月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月19日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社妙徳の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社妙徳が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月19日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。